

平成 2 7 年 度 事 業 計 画 書

(平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日)

本県では、「マーケティング・コスト戦略」に基づき、いちご、柿などリーディング品目やサクランボ、大和野菜などチャレンジ品目を中心とした生産拡大、高品質化と高付加価値化、首都圏等への積極的な販路開拓によりブランド力のある農業の展開を推進しています。

こうした取り組みの中、県産農産物の生産力の向上、農村環境の保全の観点から、耕作放棄地の再生を含め、農地の有効活用が喫緊の課題です。

当サポートセンターは、平成 2 6 年度から導入された農地中間管理事業の実施機関として、奈良県から農地中間管理機構に指定を受け、担い手への農地の集積、集約化に取り組んでおり、県とともに率先して、農地を必要とする意欲ある担い手などの意向を把握し、耕作放棄地など活用可能な農地を確保した上で、農地と担い手のマッチングを推進します。

また、意欲ある農業の担い手の育成・確保に向け、新規就農者やシニア世代の方々への研修及び経営確立のための支援に取り組むとともに、高齢者等の人材を活用した労働支援や耕作放棄地の再生などを実施します。

1 農地の集積・集約化

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、また、県産農産物の生産力の向上、農村環境の保全の観点から、農業経営の規模拡大や農業への新規参入など意欲ある担い手を確保した上で、農地のマッチングを推進します。

(1) 農地中間管理事業

農地の貸借による担い手への集積・集約化を促進するため、農地の出し手・受け手のマッチング、農地の中間管理をすすめます。

事業実施 2 年目に当たっては、サポートセンターの事業推進体制を強化するとともに、県・市町村・農業委員会等関係機関との連携を一層強化し、農地出し手の掘り起こしに取り組むなど、円滑な事業推進を図ります。

○受け手の公募 原則年 2 回

○出し手は随時受け付け

○事業評価委員会 年 2 回

○平成 2 7 年度 農地の出し手・受け手のマッチング目標 4 7 0 ha

(参考：平成 2 6 年度マッチング見込 2 9. 1 ha)

(2) 農地中間管理機構特例事業

農地を買い入れ、当該農地を売り渡し、交換し、又は貸し付ける事業等を行います。

買入		売渡	
面積	金額	面積	金額
1.8ha	30,000 千円	1.8ha	30,600 千円

(3) 旧農地保有合理化事業

農地保有合理化法人として平成25年度までに旧農地保有合理化事業で買い入れ及び借り入れた農地の貸し付けを引き続き実施するとともに、所有農地の売り渡しに取り組みます。

(賃借料年払い)

区分	件数	面積	金額	備考
借り入れ	118	67.1 ha	4,436 千円	
貸し付け	184	72.4 ha	5,199 千円	内センター所有地の貸付 3件・5.3ha・763千円

(賃借料一括前払い)

区分	件数	面積	金額	備考
借り入れ	3	1.1 ha	前払額 (2,429 千円)	前払年度：平成17～18年度 前払期間：10年間分
貸し付け	3	1.1 ha	平成27年度徴収額 243 千円	

2 担い手の育成・確保

就農希望者等実践的な栽培技術や経営感覚の習得機会を提供するとともに、必要な情報面での支援を行うなど意欲ある農業の担い手を育成します。

(1) 就農支援活動事業

青年農業者等育成センターとして、新たに就職をしようとする青年等の相談に

応じ、就農に関する情報の提供などの支援を行います。

- ①就農相談
- ②就農支援・啓発

(2) 担い手育成確保支援事業（イチゴスペシャリスト育成・確保）

本県のリーディング品目の一つであるイチゴの経営を目指す担い手を育成するため、基礎的な研修を習得した新規就農希望者に対し、サポートセンターが設置した高設イチゴ栽培施設で、苗づくりから販売・経理まですべて研修生の責任で実施し、サポートセンターは、技術・経営指導の側面から支援を行います。

研修地	人数	研修施設・面積	期間
檀原市内	2人	高設栽培施設 18a(9a/人)	14ヶ月

(3) 担い手シニア育成事業

本格的な就農を目指すシニア世代等に対し、サポートセンターが借り受け整備した農地を実践農場として貸し出し、営農技術や経営手法について集合研修や現地栽培指導を行い、新たな意欲ある農業の担い手としての育成を図ります。

研修地	人数	期間	集合研修 (1年目のみ)	現地指導
6カ所 (うち新規2ヶ所)	22人 (うち新規6人)	3年間	10回 栽培技術及び経営 手法の基礎	10回 ×6ヶ所

(4) 新たな農業サポート事業

耕作放棄地を再生・活用し、新たなアイデアを活かした農業経営をモデル的に
行う農業者等の取り組みに対し支援を行います。

支援件数	補助支援	補助対象	備考
2件	1件あたり 上限50万円 補助率1/2	農機具購入、生産及び販 売に要する経費	公募・審査により 採択

3 農業人材の活用

(1) 農業人材活用事業

高齢者等の人材を活用し、意欲ある担い手農家の経営規模拡大を進める農作業繁忙期などの労働支援を行うとともに、耕作放棄地の解消・再生を推進します。

① 農作業労働支援事業

農業経営の拡大を妨げる要因の一つとなっている収穫作業などの一時的(季節的)雇用など労働力不足を解消するため、農作業支援の人材を派遣し、農作業繁忙期における労働支援を行います。

また、農業版ハローワークとして無料職業紹介を行います。

人材派遣予定	内 容
10名	夏～秋の花弁・柿等の繁忙期に農作業支援の人材を派遣

② 耕作放棄地再生事業

新規就農者、集落担い手等による農地の有効活用を推進するため、耕作放棄地の解消・再生に対する支援を行います。

予定面積	内 容
3ha	冬期に草刈り・耕耘などにより耕作放棄地の解消・再生作業を実施